

チェコスロバキアの母親労働と保障

井 手 則 雄

社会保障の理想と現実

昨年滞在したチェコスロバキアは、社会保障制度が社会主義国家群のなかでも最も進んでいるといわれていた。私には専門外のことではあるが、保育者を養成する大学に籍をもつ者として、滞在中に社会保障と保育制度のこの国の状況について、ある程度調べて帰りたいと思った。したがってこの一文は論文というものではなく、印象記的報告にすぎない。

調査の方法にはいろいろな角度があるわけだろうが、まずこの国の婦人の就労率をみると、共働きの家庭は全体のほぼ八〇%、婦人労働者の数は一九六一年の国勢調査で、二六七・六万人を数えているので、そのときでもこの数は全労働者数の四四%にあたるから現在ではさらにその率は上廻っているとみていいだろう。「現実的な男女の同権原則は女性の経済的自立を基礎とする」というアピール（コンツェ綱領）によって、一九四八年から六四年のあいだに国民経済における労働者数は、およそ八五万人増加したが、その大多数は女性の進出によってなしとげられたものであった。

このような女性の進出は、子どもをもつ母親に対する保障の裏付けがなければ、もちろんできることではない。労働力の不足は新興社会主義国の全般的悩みであり、とくにチェコは人口の自然増加が低くて、なんとしても女性の就労率を高めるための、出産、保育などに関する社会保障制度の充実が必要だったのである。とくにチェコは工業国としてハンガリーなどの農業国にくらべて、労働力の確保は深刻な問題である。社会主義の政府がこれに力を入れたのは当然であった。

そこで現在までに到達した地点は、統計的な数値の上では、どこの国もかなわないような高い水準のものになった。次に示すようにそれは理想的といっていいものだが、しかし現実には、これに要する社会保障費の国家支出が膨張のみちをたどったため

に、経済成長を停滞させる一原因となり、この矛盾が六二年を契機としてハッキリ起ってくるのだが、これはあとでちょっとふれる。

まず母親労働者の産前産後の有給休暇は二週間、その間賃金の六〇％が支払われさらに必要なら一年間育児のための休職をとることができる。また出産手当六五〇クラウンが出生とともに支給される。産院の設備はどんな田舎にもあり、一九六一年度の調べでさえ、そのおかげで出産者の九五・三％が産院で子どもを生んでいる。保育園の数も終戦直後の二五〇九（一九四五年）から、七〇六〇（六二年）にふえ、園児も一〇九二四一人から三〇八九一六人（四五―六二年）と三倍になった。一歳未満の乳児死亡率も二・二七％という最良の水準に達している。

では実際の産院、保育所などはどのような設備と内容水準をもっているかということだが、この点はなかなか外国人にはわかりにくい。私たちが見学を希望し案内されるところは水準の高いモデル・ケースの場所が多いからで、そうしたところは日本からの見学者にとっても、理想的とさえいいほど設備はよい。保育内容も造形活動についてはこちら専門なのでかなり察しがつくが、その他のことは一見ではよくわからない。概して躑躅はきびしく、手を洗うといった水場の設備、遊具の整理棚といったものが、子どもの活動スケールですべてつくられており、整頓はできすぎるほど子どもたち自身でよくやっているのが、おおざっぱな全体の傾向である。私の留学目的がここになかったことで、こうした面の突込みはできなかったのであるが、ぜひ専門家が一度みてくる値打のある国であることだけはたしかだった。

ところでこのような一見理想に近い社会保障制度は、資本主義国ではとてもマネのできるものではないと結論してしまえばおしまい、じつは私が知りたかったのはそのことではない。これの拡充は社会主義建設には第一段階でこの国も通る当然な帰結で、こうした一種の理想主義的保育・教育行政の姿は、ハンガリーでもみた。ハンガリーでは小・中学のクラス定員数を三五名と理想におさえたことで、現段階では教室も教師の数も著しい不足におちいり、午前クラス午後クラスの二部教授を行っていたが、このような進行過程における矛盾は、理想が高ければ高いほど現実におこるであろう。それを東欧諸国はどう解決しようとするのかということである。その具体的方策こそ体制の如何をとわず我々にも役立つことにちがいない。

母親労働はプラスかマイナスか

私は「チェコの機械設備はすっかり古くなってしまった」ということばをよく聞いた。設備投資をおさえて、戦前の設備をフルに動かしてきたということだろう。それにもかかわらず六〇年ぐらゐまで生産指数が飛躍していったのは、やはり社会主義という新しい体制の強みだったのだろう。設備の近代化が少しおくれても、働く人の保障制度や生活を向上させる方に金を廻してきたのだが、六二年あたりでそれが限界にきたというわけだろう。どうしてもお金を設備の近代化の方に廻さなければ、チェコの工業は立ちおくれしてしまうということになってきたのである。

昨年あたりはこの転機についての論争が非常に各方面で大きくなり、Self Management(自主経営)の経済政策という方向がクローズアップされ、一九六六年から生産の利益分配についての新方針を実施しようというように、政府は言っているわけだ。そこで俄かに個人々々の労働があげる利益率の問題の再検討がやかましくなった。ひらたくいうと一人の労働者が千円の生産をあげた場合、もし八百円を彼の労働を保障するために国が面倒みていた場合、そこに二百円の利益がある。この二百円は自主経営(たとえば新しい機械を買って、さらに生産を上げる)の向上に廻せることになる。そこでこういう角度から婦人の就業がどれだけ国家経済に利益を与えうるかという検討が始められたのである。

「女の労働は儲かるか」という問いに対して、チェコスロバキア共産党の機関紙『ルーディ・プラハ』にヴァーツラフ・チャープが書いた「社会的利益と女性の就業」という論文ではこう応えている。

「女性の就業の問題は、これまでは社会主義社会建設の基本原理との一致において解決されてきた。男女の同権原則を実現することは、女性の経済的自立を基礎としており、そのことは女性の社会的進出を促した。……女性の高度の就業は現在では一〇〇名の労働者のうち四四名にまでなったが、しかしこれはまた新たな一連の問題をもたらした。それはたとえば女性の作業適性の問題、家事との二重労働の問題、出生率の低下や離婚率の増大の問題、子どもの教育や、託児施設のサービス増大の要求などなどである(要約)」

といい、ここでまず第一に子どもをもった女性の労働が、社会にとって効果的か否かを検討する必要があるとして次のような数字を示しているのである。

「女性の皆勤者の年間実収賃金が平均一二〇〇クラウン、生産点に就業する女性は年間二一五〇〇クラウンの国家利益を生み出しているので、いわゆる社会のための生産は九五〇〇クラウンになる。(21500-12000=9500)そのなかから学校教育、保健衛生、家族手当、年金といった直接還元のほか、投資、防衛費等が賄われるわけである。……そこで種々の社会施設を利用している子どもたちをもった職業婦人の場合、社会がどれだけの支出をしているかをみると、たとえばひとりの子を乳児施設に、もう一人を幼稚園に預ける二人の子があると、その費用は七二〇〇クラウンを超えることになる。それは彼女がくりだす社会のための生産額を、著しく喰うことになってしまうので、子どもための費用が彼女がくり出す生産を越えてしまう場合、婦人労働の効果は急速にさがっていく。(要約)」

ということになるが、しかし女性の労働が社会にとって有利かどうかということを、このような経済関係だけで割り出すことはできないから、せい急な結論は出してはならないが、読者ひとりひとりが自分の立場から判断すべき問題だとチャープは結んでいる。

理想の再検討

さてこのような婦人労働にある種の疑問をなげかけるような論文が、社会主義建設途上の党の機関紙にのるところに、社会保障費をいくぶんでも軽減して、その金を生産の設備投資の方へ廻したがっている政府の希望の反映をみるのは、うがちすぎているだろうか。

「女は家庭に還えれ」というような言い方は、日本のような社会では、資本蓄積や合理化の美徳的スローガンになりうるが、社会主義国ではもちろんこんなことを言うわけにはいかない。

しかし社会保障費の膨張が生産の拡大を事実圧迫する現実があらわれている現在、マイナス勘定になる母親労働をおさえて、

せめて保育・育児の面を家庭により多く負担してもらいたいというのが、チェコの今日の矛盾であることだけはたしかのように思われる。

そのためか青少年の非行化と母親の就業の関係が大きく問題としてとりあげられたり、集団保育理論への再批判などもかなりでてきていて、まだ受動的な段階にある幼児が、母親の不在によって個別的なコンタクトをうししない、感情反応がぶくなり、メンタリテイの発達が阻害された例があげられたり、この種の映画がつくられたりしているということをきいた。これでは後退以外のなにものでもないようにみえるが、おそらくそうではなく、理想主義時代の観念的欠陥を、この経済政策の要請に応える形のなかで、再検討し、真の発展に則した保育・教育制度を建て直そうとする動きが始められたところなのだと考えた方が妥当だろう。

おそらく世界一ととった社会保障の国の一つであるチェコは、こうした論争によって何年後にか、更に現実的で科学的な保育制度その他を打出すに相違ないが、資本主義国から行った私には「いずこも同じ悩みをしている」という実感がつよかったのは事実である。しかし解決の方向は水と油ほどのちがいとまでゆかなくても、かなりなちがいはある。子どもを預けたいにもできない面の多い日本のような事情と、預けるのは自由だが母親自身で育ててみるのもいいではないかというのでは、たとえばホスピタリズムのような問題解決の方向一つをとりあげても、思考の方法がオモテとウラくらいちがってくるにちがいない。私たちは彼等の思考と方法に学ぶ必要がある。日本の場合はもちろん保障の拡大という政治への要求としてである。